

## 第1節 完全失業率と有効求人倍率の動向

### ●完全失業率は9年連続で2%台

2025年の完全失業率は、前年と同率の2.5%であった。完全失業率は2017年に23年ぶりに2%台となって以降9年間にわたり2%台で推移している。男性の完全失業率は前年と同率の2.7%であり、女性の完全失業率は前年差0.1%ポイント低下の2.3%であった（第1-(2)-2図）。

性別、年齢階級別にみると、男性の完全失業率は、「55～64歳」と「65歳以上」が上昇したが、それ以外の年齢階級については横ばいであった。女性の同率は、「25～34歳」と「45～54歳」で低下し、「55～64歳」と「65歳以上」で上昇し、それ以外の年齢階級については横ばいであった。

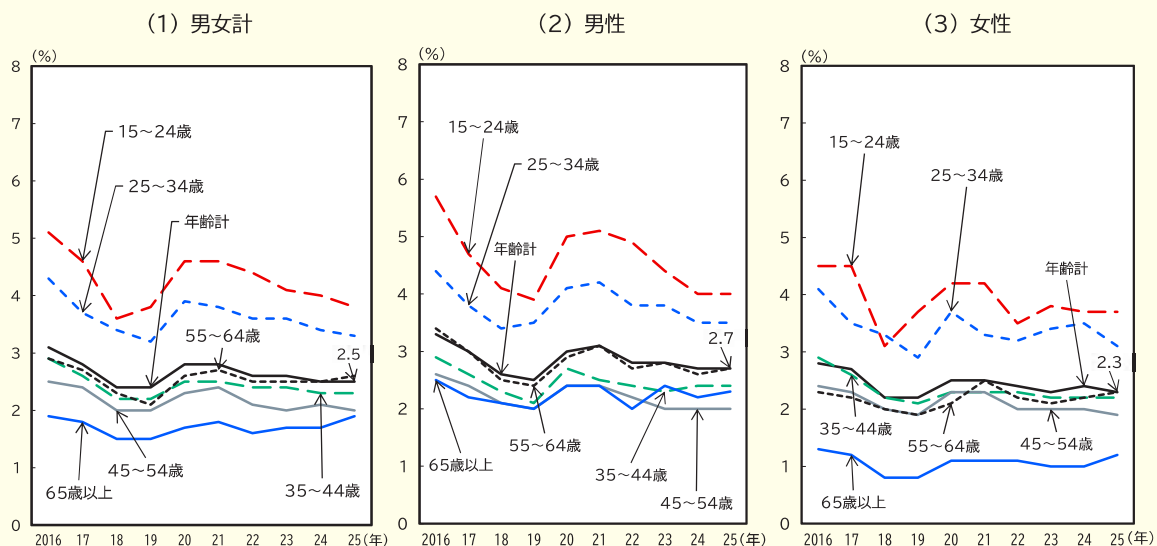
2025年の完全失業者数は176万人であり、2022年から3年連続で減少していたが、前年からは横ばいとなった（第1-(2)-3図）。男性の完全失業者数は前年差1万人増加の102万人、女性の完全失業者数は前年差2万人減少の74万人であった。

求職理由別の完全失業者数は、「自発的な離職」は前年から横ばいの75万人、「非自発的な離職」は65歳以上の高年齢層が増加したが、「45歳～54歳」で減少したことなどから4年連続で減少し41万人、「新たに求職」は横ばいの48万人であった（第1-(2)-4図）。

失業期間別の完全失業者数は、失業期間「1年未満」は前年差2万人減少の123万人、「1年以上」は前年差1万人増加の53万人となり、完全失業者に占める割合はそれぞれ約7割、約3割となった（第1-(2)-5図）。

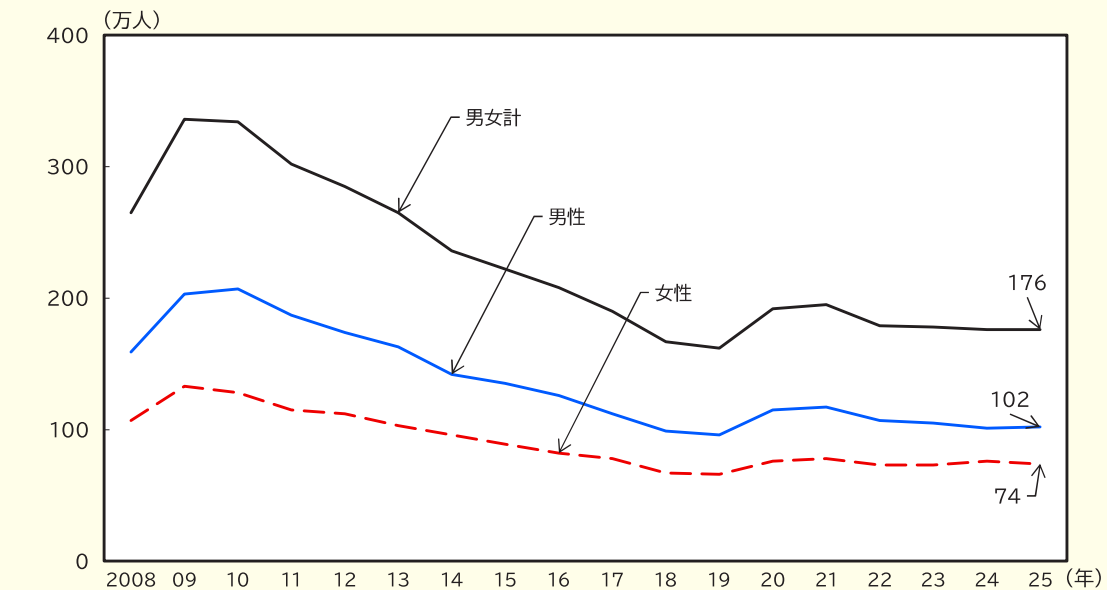
第1-(2)-2図 男女別・年齢階級別でみた完全失業率の推移

○ 完全失業率は9年連続で2%台。



第1-(2)-3図 男女別でみた完全失業者数の推移

- 完全失業者数は176万人であり、前年から横ばい。

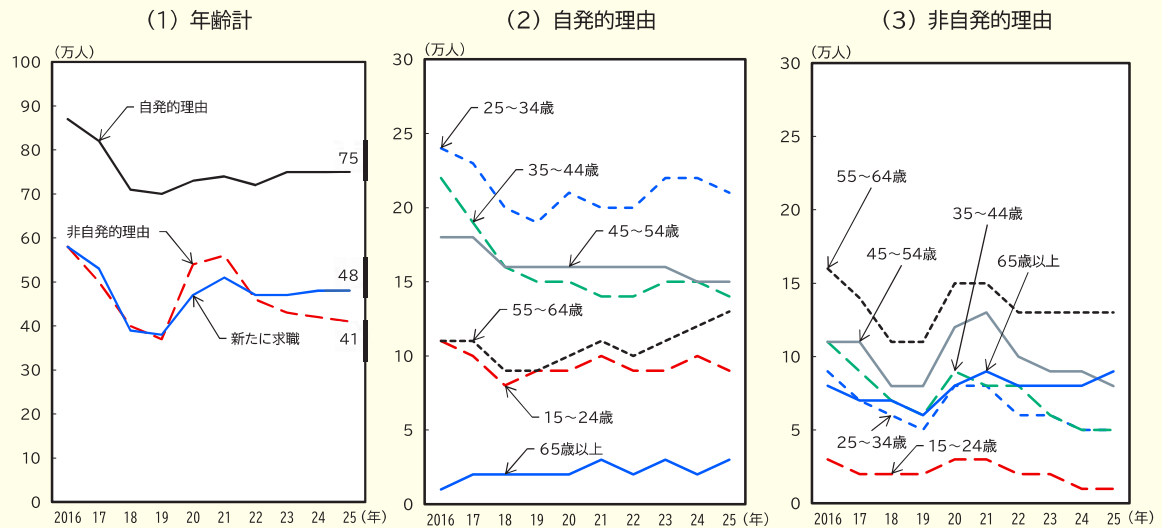


資料出所 総務省「労働力調査（基本集計）」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

(注) 2011年の値は、東日本大震災の影響により全国集計結果が存在しないため、補完推計値（2015年国勢調査基準）を使用。

第1-(2)-4図 求職理由別・年齢階級別でみた完全失業者数の推移

- 完全失業者のうち、「自発的理由」「新たに求職」は横ばい、「非自発的理由」は4年連続で減少。

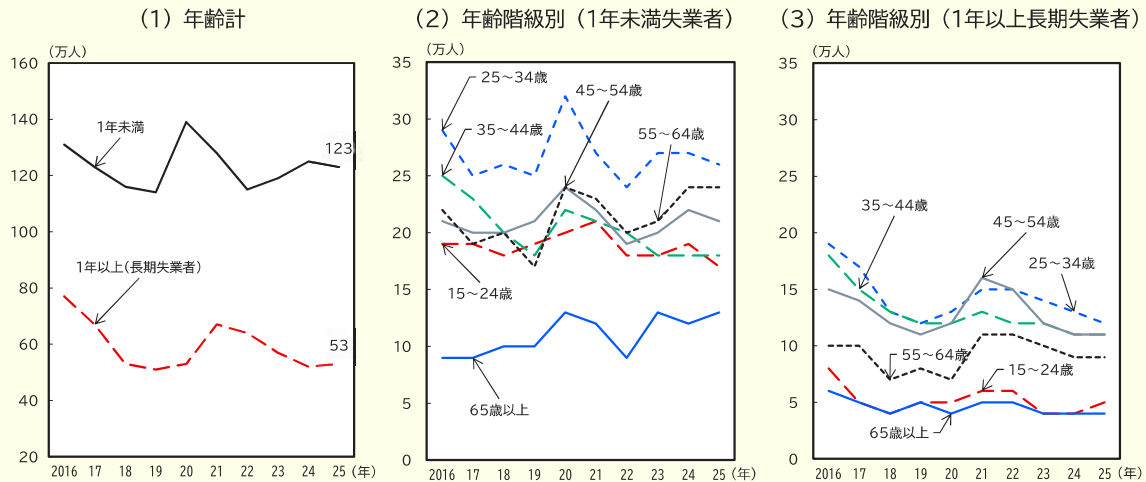


資料出所 総務省「労働力調査（基本集計）」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

(注) 求職理由について、「非自発的」は、「定年又は雇用契約の満了による離職」と「勤め先や事業の都合による離職」を合わせたもの。「自発的」は、「自分又は家族の都合による離職失業者」。「新たに求職」は、「学卒未就職」「収入を得る必要が生じたから」と「その他」を合わせたもの。

## 第1-(2)-5図 失業期間別・年齢階級別でみた完全失業者数の推移

○ 失業期間が「1年未満」の完全失業者が減少。



資料出所 総務省「労働力調査（詳細集計）」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

## コラム1-1

## 均衡失業率について

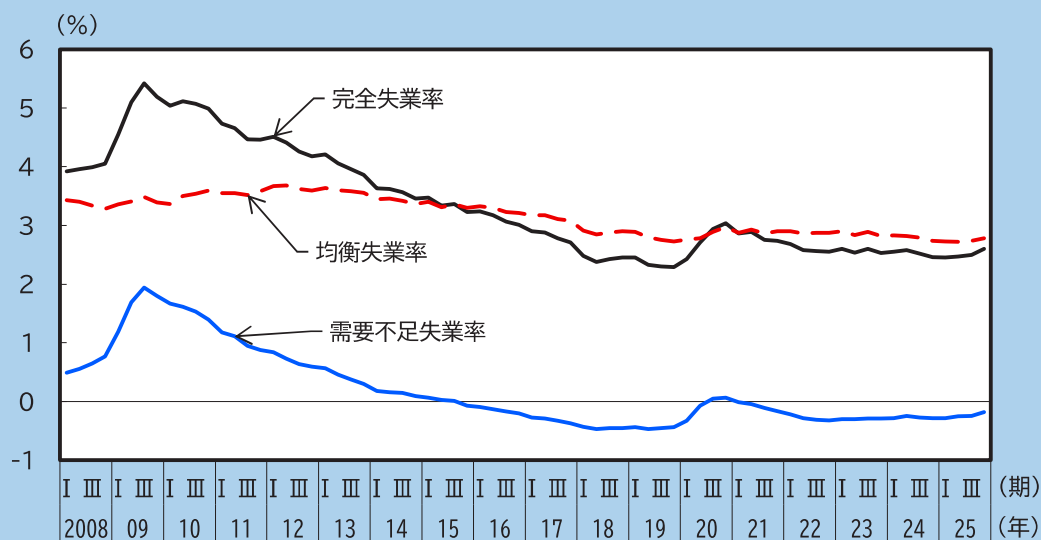
日本経済は、2020年5月を底（景気の谷）として景気回復局面が続いている。この局面で最も高かった完全失業率を月次でみると、2020年10月と12月の3.1%である。年次でみると、感染症拡大前の2019年が2.4%であるのに対して、2025年は2.5%となった。この水準はさらなる低下の余地があるだろうか。

失業率は、景気後退に伴う需要不足に起因する「需要不足失業率」と、それ以外の労働力需給の両面に起因する「構造的・摩擦的失業率」に分けることができる。ここで、「構造的失業」とは、企業が求める人材と求職者の持っている特性などが異なることにより生じる失業であり、産業構造等の変化に伴う労働市場の不均衡によっても生じるものである。一方、「摩擦的失業」については、企業と求職者が相手を探すのに時間がかかることによる失業であり、転職等を理由に離職した者の発生や、非労働力であった者の労働市場への参入等で一時的に生じるものである。構造的・摩擦的失業率は、失業と欠員が併存する水準という意味で、「均衡失業率」とも呼ばれる。

（独）労働政策研究・研修機構の推計によると、近年の需要不足失業率は、人手不足感が高まっている中で、2015年第4四半期にマイナスとなって以降、ゼロ近傍又はマイナスで推移している（コラム1-(1)-1図）。一方、均衡失業率は、2018年第1四半期に3%を下回って以降、2%台後半の範囲内で推移している。このため、一般的な経済学の見地からは、現在の失業率の水準が大きく下がる余地は少ないものと考えられる。

【コラム1-(1)-1図 均衡失業率と需要不足失業率の推移】

○ 近年、需要不足失業率はゼロ近傍又はマイナス、均衡失業率は2%台後半の範囲内で推移。



資料出所 (独)労働政策研究・研修機構「統計トピックス 均衡失業率、需要不足失業率(ユースフル労働統計フォローアップ)」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

(注) 1) 完全失業率、就業者数、雇用者数、完全失業者数、有効求人数、就職件数は、各月の季節調整値の四半期平均(小数点以下を四捨五入)である。季節調整値は2026年1月分公表の際に公表された遡及改定値を用いている。

2) その他、算定については、(独)労働政策研究・研修機構「ユースフル労働統計」を参照している。

### ●有効求人倍率は12年連続で1倍超え

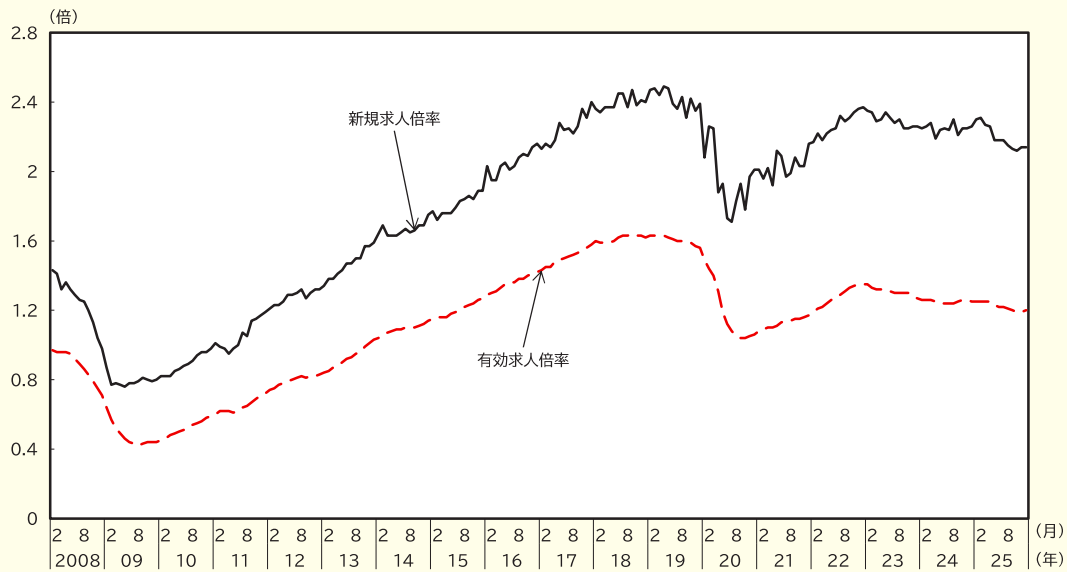
2025年の有効求人倍率は、前年差0.03ポイント低下の1.22倍となり、2年連続で低下した(第1-(2)-6図)。

有効求人倍率は12年連続で1倍を超え、感染症拡大で落ち込んだ後の2021年の水準からは持ち直しているものの、感染拡大前の2019年の1.60倍までは戻っていない。また、2025年の新規求人倍率は、前年差0.05ポイント低下の2.20倍となり、感染症拡大前の2019年の2.42倍までは戻っていない。

2025年の正社員の有効求人倍率は、前年差0.01ポイント上昇の1.02倍となり、2019年の1.14倍を下回っているが、3年連続で1倍を超えた(第1-(2)-7図)。正社員の新規求人倍率は、前年差0.01ポイント上昇の1.76倍となり、2021年以降5年連続で上昇した。

第1-(2)-6図 新規求人倍率と有効求人倍率の推移

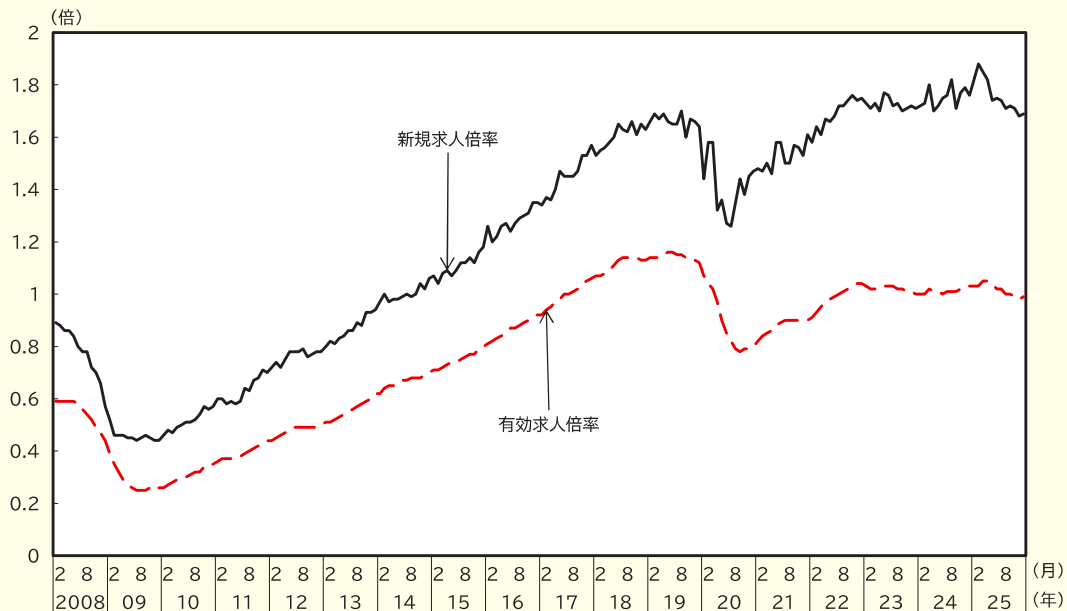
- 有効求人倍率は12年連続で1倍を超えた。



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成  
(注) データは季節調整値。

第1-(2)-7図 正社員の新規求人倍率と有効求人倍率の推移

- 正社員の有効求人倍率は、3年連続で1倍を超えた。



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成  
(注) データは季節調整値。